

三、里兆解读

- 疫情期间现地法人驻在员更替的相关 Q&A 7

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于统一法律适用加强类案检索的指导意见（试行）

【发布单位】最高人民法院

【发布日期】2020-07-27

【实施日期】2020-07-31

【内容提要】根据该意见：

定义
类案，是指与待决案件在基本事实、争议焦点、法律适用问题等方面具有相似性，且已经法院裁判生效的案件。
应当进行类案检索的情形
法院办理案件具有下列情形之一，应当进行类案检索：
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 拟提交专业（主审）法官会议或者审判委员会讨论的； ▪ 缺乏明确裁判规则或者尚未形成统一裁判规则的； ▪ 院长、庭长根据审判监督管理权限要求进行类案检索的； ▪ 其他需要进行类案检索的。
类案检索的一般范围
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 最高人民法院发布的指导性案例； ▪ 最高人民法院发布的典型案例及裁判生效的案件； ▪ 本省（自治区、直辖市）高级人民法院发布的参考性案例及裁判生效的案件； ▪ 上一级人民法院及本院裁判生效的案件。
类案的价值
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 检索到的类案为指导性案例的，法院应当参照作出裁判，但与新的法律、行政法规、司法解释相冲突或者为新的指导性案例所取代的除外。 ▪ 检索到其他类案的，法院可以作为作出裁判的参考。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-243981.html?from=timeline>

三、里兆解説

- コロナ禍での現地法人駐在員交代に関する FAQ..... 7

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 準拠法を統一し、類似する事案の検索を強化することに関する最高人民法院による指導意見（试行）

【発布機関】最高人民法院

【発布日】2020-07-27

【実施日】2020-07-31

【概要】本意見によると、以下の通りである。

定義
類似する事案とは、未決の事案との間で基本的事実、争点、準拠法等の面で相似性があり、且つ裁判所による裁定が発効している事案を指す。
類似する事案の検索を実施する必要がある状況
裁判所で取り扱う事案が以下のいずれかの状況に該当する場合、類似する事案の検索を実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 専門（主審）裁判官会議又は審判委員会に付議する予定である場合 ▪ 明確な裁判規則が欠如し又は統一的な裁判規則が形成されていない場合 ▪ 院長、裁判長が審判監督管理権限に従い、類似する事案の検索を要求した場合 ▪ その他類似する事案の検索を実施する必要がある場合
類似する事案の検索に係る一般的な範囲
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 最高人民法院が公開している指導的な判例 ▪ 最高人民法院が公開している代表的な判例及び裁定が発効している事案 ▪ 本省（自治区、直辖市）の高級人民法院が公開している参考判例及び裁定が発効している事案 ▪ 一級上の人民法院及び当院による裁定が発効している事案
類似する事案の価値
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 検索で見つかった類似する事案が指導的な判例である場合、裁判所はそれに照らし裁定を下す必要がある。但し新しい法律、行政法规、司法解释に抵触し、又は新しい指導的な判例に取って代わられる場合を除く。 ▪ 検索で他の類似する事案が見つかった場合、裁判所はそれを参考にして裁定を下すことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-243981.html?from=timeline>

● [国务院办公厅关于进一步优化营商环境更好服务市场主体的实施意见](#)

【发布单位】国务院办公厅
 【发布文号】国办发〔2020〕24号
 【发布日期】2020-07-21
 【内容提要】该意见从提升投资建设便利度、简化企业生产经营审批和条件、优化外贸外资企业经营环境、降低就业创业门槛、提升涉企服务质量和效率、完善优化营商环境长效机制六方面，提出20条意见。其中包括：

降低市场准入门槛
围绕工程建设、医疗等领域，集中清理有关部门和地方在市场准入方面对企业资质、资金、股比等设置的不合理条件。
减少外资外贸企业投资经营限制
支持外贸企业出口产品转内销，推行以外贸企业自我声明等方式替代相关国内认证，对已经取得相关国际认证且认证标准不低于国内标准的产品，允许外贸企业作出符合国内标准的书面承诺后直接上市销售等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/21/content_5528615.htm

● [国务院关于进一步做好入境人员集中隔离医学观察和核酸检测有关工作的通知](#)

【发布单位】国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情联防联控机制综合组
 【发布文号】联防联控机制综发〔2020〕217号
 【发布日期】2020-07-23
 【内容提要】该通知对非“四类”人员（除新冠肺炎确诊病例、疑似病例、有发热症状者、密切接触者以外的人员）的集中隔离医学观察和核酸检测工作进行了规定。包括：

- 入境人员应当按照[规定](#)进行登机前核酸检测。
- 对完成远端核酸检测的入境人员，具备封闭转运管理条件、居家隔离条件（有独立房间和独立卫生间）并能进行社区精准管控的，可在自愿基础上实施“7+7”“2+1”集中隔离医学观察措施（符合条件的，7天集中隔离+7

● [ビジネス環境を更に最適化し事業者により良いサービスを提供することに関する国务院弁公庁による実施意見](#)

【発布機関】国务院弁公庁
 【発布番号】国弁発〔2020〕24号
 【発布日】2020-07-21
 【概要】本意見では投資建設の利便性向上、企業の生産経営に係る審査許可と条件の簡素化、対外貿易企業、外資企業の経営環境最適化、就業及び起業のハードル引下げ、企業に係るサービスの質と効率の向上、ビジネス環境最適化のための持続的メカニズムの整備といった6つの方面から20項目の意見を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

市場参入ハードルを引下げる
工事建設、医療等分野において、市場参入の面に係る企業の資格、資金、持分比率等に対して関係部門及び地方政府が設けた不合理な条件の一律見直しを実施する。
外資企業、対外貿易企業の投資、経営に対する制限を減らす
対外貿易企業の輸出製品を国内販売に切替えることを支持し、対外貿易企業による自己声明等方式をもって国内認証に代える制度を推進し、国際認証を取得済みであり且つ認証標準が国内標準を下回らない製品について、対外貿易企業が国内標準に適合することを書面で誓約すれば市場で直接販売すること等を認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/21/content_5528615.htm

● [中国に入国した者に対する集中隔离医学观察とPCR検査を一層貫徹することに関する国务院による通知](#)

【発布機関】国务院の新型コロナウイルス肺炎感染拡大防止連携組織総合チーム
 【発布番号】联防联控機制総発〔2020〕217号
 【発布日】2020-07-23

【概要】本通知は、「4つのタイプ」に該当しない者（新型コロナウイルス肺炎の確定患者、疑似症患者、発熱症状のある者、濃厚接触者以外の者）に対する集中隔离医学观察とPCR検査について定めている。具体的には以下のものが含まれる。

- 中国入国者は[規定](#)に従い飛行機搭乗前にPCR検査を受けなければならない。
- 遠隔操作によるPCR検査を終えている中国入国者について、封鎖式移送管理条件、自宅隔離条件（個別の部屋と個別のトイレを備えている）が整っており、コミュニティで厳密に管理コントロールできる場合、任意により「7+7」「2+1」の集中隔离医学观察措置を

天居家隔离；共计 3 次核酸检测）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/23/content_5529594.htm

- [最高人民法院、国家发展和改革委员会关于为新时代加快完善社会主义市场经济体制提供司法服务和保障的意见](#)

【发布单位】最高人民法院、国家发展和改革委员会

【发布文号】法发〔2020〕25号

【发布日期】2020-07-22

【内容提要】该意见从“完善市场主体司法保护机制，增强微观主体活力”等七个方面，提出 31 条举措。其中包括：

- 依法平等保护各类市场主体。
- 完善市场主体司法裁判规则体系。
- 加强中小股东司法保护。
- 健全以公平公正为原则的产权保护制度。
- 尊重合同自愿和契约精神。
- 促进金融和民间资本为实体经济服务。对于借贷合同中一方主张的利息、复利、罚息、违约金和其他费用总和超出司法保护上限的，不予支持。抓紧修改完善关于审理民间借贷案件适用法律问题的司法解释，大幅度降低民间借贷利率的司法保护上限，坚决否定高利转贷行为、违法放贷行为的效力。
- 依法妥善审理互联网交易纠纷案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-242911.html>

- [工业和信息化部等十七部门关于健全支持中小企业发展制度的若干意见](#)

【发布单位】工业和信息化部等十七部门

【发布文号】工信部联企业〔2020〕108号

【发布日期】2020-07-03

【内容提要】该意见从完善支持中小企业发展的基础性制度、财税支持制度、融资促进制度、合法权益保护制度等七方面提

实施することができる（条件に適合する場合、7 日間の集中隔離+7 日間の自宅隔離、計 3 回の PCR 検査を実施する）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/23/content_5529594.htm

- [新時代において社会主義市場経済体制の整備を加速させるために司法サービスと保障を提供することに関する最高人民法院、国家発展改革委員会による意見](#)

【発布機関】最高人民法院、国家発展改革委員会

【発布番号】法発〔2020〕25号

【発布日】2020-07-22

【概要】本意見では、「事業者の司法保護メカニズムを整備し、ミクロ経済主体の活性化を図る」等 7 つの方面から、31 項目の措置を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

- 各種事業者を法に依拠し平等に保護する。
- 事業者の司法裁判規則体系を整備する。
- 中小株主の司法保護を強化する。
- 公平・公正を原則とする財産権保護制度を整備する。
- 契約自由及び契約精神を尊重する。
- 金融、民間資本による実体経済に対するバックアップを促進する。金銭消費貸借契約における一方当事者が主張する利息、複利、懲罰的利息、違約金及びその他費用の総額が司法保護上の上限を超えている場合、支持しない。民間貸借事案に係る適用法律問題に関する司法解释の修正・整備を急ピッチで進め、民間貸借の利率に係る司法保護上限を大幅に引下げ、高利での転貸行為、違法な貸付行為の効力を断固として認めない。
- インターネット取引紛争事案を法に依拠し適切に審理する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-242911.html>

- [中小企業の発展を後押しするための制度を整備することに関する工業情報化部等十七部門による若干意见](#)

【発布機関】工業情報化部等十七部門

【発布番号】工信部聯企業〔2020〕108号

【発布日】2020-07-03

【概要】本意見では、中小企業の発展を後押しするための基礎制度、財政支援制度、融資促進制度、適法権益保護制度の整備等

出 25 条意见。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5154821/content.html>

● [广东省人民政府办公厅关于印发广东省进一步做好稳外资工作若干措施的通知](#)

【发布单位】广东省人民政府办公厅
【发布文号】粤府办〔2020〕15号
【发布日期】2020-07-23
【内容提要】该通知从进一步扩大开放、加大投资促进力度、保护外商投资合法权益、营造支持外资企业稳定发展的良好环境四方面，提出 12 条措施。其中包括：

- 落实扩大外资市场准入政策。
- 对符合条件的新项目、增资项目按不低于 2%的比例给予奖励，最高 1 亿元。
- 支持外资总部型企业发展（财政奖励；跨境资金使用、出入境等方面的便利）。
- 保障外资企业平等参与标准化工作和政府采购。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://com.gd.gov.cn/zwgk/zcwj/content/post_3051739.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [律师凭“介绍信+承诺书”即可查询企业工商档案资料](#)

2020 年 07 月 13 日，国家市场监督管理总局登记注册局发布《关于进一步做好企业登记档案资料查询工作的通知》（登注函字【2020】157 号）。律师出示律师执业证书和律师事务所开具的与承办法律事务有关的文件（介绍信）和承诺书，可以进

7 つの方面から 25 項目の意見を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5154821/content.html>

● [广东省において外資の安定化作業を一層貫徹するための若干措置の印刷・配布に関する広東省人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】広東省人民政府弁公庁
【発布番号】粤府弁〔2020〕15号
【発布日】2020-07-23
【概要】本通知では、対外開放をさらに拡大し、投資促進を強化し、外国投資者の投資に係る適法權益を保護し、外資企業の安定した発展を後押しする良好な環境を創出するといった 4 つの方面から、12 項目の措置を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

- 外資に係る市場参入政策の範囲を拡大する。
- 条件に適合する新プロジェクト、増資プロジェクトに対して、2%を下回らない比率でインセンティブを支給し、最高金額は 1 億元とする。
- 外資本部型企業の発展を後押しする（財政上のインセンティブ。クロスボーダー資金の使用、出入国等方面的の利便性を向上させる）
- 外資企業が標準化作業と政府調達に対等に参加できるようにする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://com.gd.gov.cn/zwgk/zcwj/content/post_3051739.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [弁護士は「紹介状+誓約書」をもって企業の工商ファイル簿資料を照会することができる](#)

2020 年 7 月 13 日、国家市场监督管理总局登記登録局が「企業登記ファイル簿資料照会作業を更に貫徹することに関する通知」（登注函字【2020】157 号）を公布した。本通知によると、弁護士は弁護士免許並びに取扱法律業務に関して法律事務所が発行した文書

行书式档案资料查询（即，可查询核准登记企业的全部原始登记档案资料）。

而在此之前，很多地方的市场监管部门规定，律师只有提供人民法院等有关机关的受理案件通知书等材料后，才可以查阅企业的原始登记档案资料。这种做法，给律师调查取证办理案件带来了诸多不便。

（里兆律师事务所 2020 年 07 月 24 日编写）

● 北京市社保中心发文“封杀”社保代缴业务

2020 年初，北京市人力资源和社会保障局发布《关于进一步促进依法诚信经营劳务派遣业务有关问题的通知》，规定各经营劳务派遣业务企业不得以具备经营劳务派遣业务资质为由开展劳务外包、服务外包、劳务分包等承揽业务，禁止开展人事代理服务等业务，特别是社保代理服务业务。

日前，北京市社保中心进一步发文（《关于劳务派遣企业和人力资源服务企业参加社会保险有关问题的通知》；官方渠道，尚未公布），鉴于北京市劳务派遣企业和人力资源服务企业出现的“代缴社会保险费”情况，规定自 2020 年 07 月 05 日以后，劳务派遣企业和人力资源服务企业在通过网上服务平台、三险业务系统办理职工新参保登记与增员时，需要补充填报部分劳动合同相关信息，以此达到“事前严控”的目的。该通知被认为宣告社保代缴模式可能彻底“终结”。

对于北京以外注册的公司，如果有在北京工作的员工，并且需要为该员工缴纳北京市的社会保险的，仍可通过劳务派遣的方式在北京缴纳；而“委托劳务派遣企业和人力资源服务企业代为缴纳北京市的社会保险”的方式理论上将不再可行。

（里兆律师事务所 2020 年 07 月 24 日编写）

三、里兆解读

（紹介状）と誓約書を呈示することで、書面のファイル簿資料を照会できることになっている（即ち、登記承認企業の全ての原始登記ファイル簿資料を照会することができる）。

これまでは、多くの地方における市場監督管理部門の規定では、弁護士は人民法院等関係機関の事案受理通知書等書類がなければ、企業の原始登記ファイル簿資料を閲覧できなかったため、弁護士が事案に係る証拠の調査、取得に際して不便を感じる場所が多々あった。

（里兆法律事務所が 2020 年 7 月 24 日付で作成）

● 北京市社会保険センターが文書で社会保険料代納業務を「禁止」する

2020 年初め頃、北京市人的社会保障局は「法に依拠した労働派遣業務の信義誠実に基づく経営を更に促進することに関する事項についての通知」を公布し、労働派遣業務を営む各企業は、労働派遣業務取扱資格を有することを理由に、労働アウトソーシング、サービスアウトソーシング、労働下請け等請負業務を展開してはならず、また人事代行サービス等業務（とりわけ社会保険代理サービス業務）の展開を禁止すると定めていた。

先頃、北京市社会保険センターは文書（「労働派遣企業及び人的資源サービス企業の社会保険加入に関する事項についての通知」）。公式ルートではまだ公布されていない）をさらに公布し、北京市労働派遣企業と人的資源サービス企業において「社会保険料を代納する」ケースが生じたことに鑑みて、このような状況を事前に厳重に制限するために、2020 年 7 月 5 日以降、労働派遣企業と人的資源サービス企業がオンラインサービスプラットフォーム、三保険（即ち、養老保険、医療保険、失業保険）業務システムで労働者の保険新規加入に係る登記と増員の手続きを行う際、労働契約の一部情報を追加記入しなければならないとしている。本通知は、社会保険料代納スキームの完全な「終結」を宣言することになるのではないかと解されている。

北京以外の場所に登録している会社については、北京勤務の従業員がおり、尚且つ当該従業員のために北京市の社会保険料を納付する必要がある場合、依然として労働派遣方式にて北京で納付することができる。しかし「労働派遣企業及び人的資源サービス企業に北京の社会保険料の代納を委託する」方式は理論的には以後、実施できなくなる。

（里兆法律事務所が 2020 年 7 月 24 日付で作成）

三、里兆解説

● [疫情期間現地法人駐在員更替の相關 Q&A](#)

2020年初，新冠肺炎疫情在全球爆發，為應對本次疫情，世界各國均出台了限制外國人進出境的政策、措施，在此情形下，現地法人的駐在員更替成為了難題。本文結合中國法律法規及目前外國人進出境的實務操作情況，以 Q&A 的方式介紹了目前現地法人更替駐在員的相關問題。

Q1. 新冠肺炎疫情（以下簡稱“疫情”）期間，根據中國境內設立的現地法人（以下簡稱“現地法人”）或中國境外的母公司（以下簡稱“總部”）要求，現地法人可能需要更替駐在員¹，在此情形下，新任駐在員的工作權限如何產生、何時生效？

A: 《中華人民共和國公司法》規定，如果新任駐在員在現地法人擔任總經理、副總經理、財務負責人等職務的，其工作權限來源於現地法人董事會的任命，生效時間為董事會發布的任命決定上所載明的時間；如果新任駐在員在現地法人擔任除上述職務以外的其他管理人員職務，那麼，原則上（各公司的內部規定可能不同），其工作權限來源於現地法人總經理的任命，生效時間為總經理發布的任命決定上所載明的時間。

如果現地法人董事會或總經理的任命決定實際上是根據總部的任命決定所作出，那麼，新任駐在員的工作權限實質上來源於總部的任命決定，生效時間實質上為總部的任命決定上所載明的時間（或者说，董事會或總經理的任命決定上所載明的時間，將與總部任命時間一致）。

Q2. 假設現地法人或總部的任命決定於 2020 年 4 月 1 日起生效，但因疫情影響，新任駐在員遲遲未能赴任的，新任駐在員對現地法人有無工作權限？

A: 結合 Q1 的答復，新任駐在員對現地法人具有工作權限。即便新任駐在員的變更導致現地法人需要辦理政府備案手續，未辦理該等備案手續並不影響新任駐在員的工作權限及其生效時間點。

Q3. 在 Q2 的基礎上，如果新任駐在員實際不在中國境內，其能否委託現地法人的其他同事代為行使工作權限？委託工作權限的程序是什麼？

A: 新任駐在員將工作權限委託給其他同事的行為

¹ 本文所稱“駐在員”是指，與總部或現地法人建立勞動關係，由總部委派至現地法人工作的外國籍人員。

¹ 本稿中所謂“駐在員”とは、本社又は現地法人との間で労働関係を有し、本社から現地法人へ委任派遣され、職に就く外国籍人員をいう。

● [コロナ禍での現地法人駐在員交代に関する FAQ](#)

2020年初め、新型コロナウイルス感染症発生による影響が世界中に広がり、その対策として、諸国が外国人の進出国を制限する水際対策や措置を講じている。このような状況下では、現地法人の駐在員交代が難題となっている。本稿では、中国法律法規及び現時点での外国人進出国に関する実務取扱状況を踏まえ、現在の現地法人駐在員交代に關係する事項を FAQ 形式で紹介する。

Q1. 新型コロナウイルス感染症発生による影響（以下「コロナ禍」という）下であっても、中国国内で設立された現地法人（以下「現地法人」という）又は中国国外の親会社（以下「本社」という）の要求により、現地法人が駐在員¹の交代を行わなければならない可能性があり、その場合、後任駐在員の職務権限はどのように発生し、どの時点で効力が生じるか？

A: 「中華人民共和國会社法」の規定によれば、後任駐在員が現地法人で總經理、副總經理、財務責任者等の職務に就く場合、その職務権限は現地法人董事會的任命によるものであり、発効日は董事會が發布する任命決定書に明記された日となる。後任駐在員が現地法人で上記職務以外の管理職に就く場合、各社の社内規則によっても異なるが、原則として、職務権限は現地法人總經理の任命によるものであり、発効日は總經理が發布した任命決定書に明記された日となる。

もしも現地法人董事會又は總經理の任命決定が、實際には、本社の任命決定に基づきなされたものであるならば、後任駐在員の職務権限は、實質的には本社の任命決定によるものであり、その発効日は本社の任命決定書に明記された日となる（董事會又は總經理の任命決定書に明記される日は、本社からの任命日と一致する、とも言える）。

Q2. 仮に現地法人又は本社の任命決定は 2020 年 4 月 1 日から発効するが、コロナ禍で後任駐在員がなかなか赴任できない場合、後任駐在員は現地法人に対し職務権限を有するか？

A: Q1 の回答を踏まえると、後任駐在員は現地法人に対し職務権限を有する。後任駐在員に変更することで現地法人は政府届出手続きを行う必要があるが、たとえ当該届出手続きを行っていなかったとしても、後任駐在員の職務権限及びその発効時期には影響しない。

Q3. Q2 の前提のもと、もしも後任駐在員が中国国内に實際に居住しておらず、現地法人の同僚にその職務権限の代行を委託することができるか？職務権限を委託するためには、どのような手順を踏む必要があるか？

A: 後任駐在員が職務権限を同僚に委託する行為は、

属于《民法总则》规定的委托代理行为，且不属于具有人身属性的行为（人身属性的行为，例如，结婚登记、收养子女、演出等），因此，新任驻在员可以委托现地法人的其他同事代为行使工作权限。

委托工作权限的程序如下：

1. 如果总部或现地法人的内部规章制度对委托工作权限有明确规定的，应按照该等规定委托工作权限；
2. 在总部或现地法人的内部规章制度没有对委托工作权限的明确规定的情况下，委托人（新任驻在员）向受托人（现地法人的其他同事）出具授权委托书，授权委托书中需注明委托人和受托人的基本身份信息、委托事项、委托权限、委托期限等信息，并由委托人签字。

Q4. 如果新任驻在员此前在中国境内的其他关联公司工作，能否变更工作单位？如果原任职企业也因新任驻在员未到期而导致其无法离开的，其能否在现地法人和关联公司兼职工作？

A: 可以变更工作单位，根据《外国人在中国就业管理规定》第十九条及第二十三条的规定，新任驻在员需要重新办理或变更工作许可证，并变更工作类居留证。

根据《外国人在中国就业管理规定》第二十三条的规定，外国人只能在其就业证上注明的单位就业，不得在其他单位兼职工作。但上海地区有例外规定，根据《关于贯彻〈外国人在中国就业管理规定〉的若干意见》第二十条规定，如果总部投资设立的几家企业均注册在上海（包括外商独资企业，与中方和/或其他外方共同投资设立的企业，投资比例没有限制），那么，由总部派遣的驻在员可在该几家企业中兼职。

Q5. 在 Q2 的基础上，如果旧任驻在员与现地法人的劳动合同到期，且未获得总部或现地法人的继续任命或已被免职，由于新任驻在员迟迟未到，其能否继续在现地法人任职？其是否具有工作权限？

A: 根据《外国人在中国就业管理规定》第十八条，旧任驻在员劳动合同到期的，其工作许可即行失效，现地法人应向政府部门报告并交还工作许可证及工作类居留证，即、旧任驻在员不得继续在现地法人任职，也没有相应工作权限。

「民法総則」に定める委託代理行為に該当し、且つ一身専属的な行為（例えば、結婚登記、養子縁組、演出等一身専属性を有する行為）には該当しないことから、後任駐在員は職務権限の代行を現地法人の同僚に委託することができる。

職務権限を委託する手順は以下の通りである。

1. 本社又は現地法人の内部規則制度に、職務権限の委託について明確な規定がある場合は、当該規定に従い、職務権限を委託しなければならない。
2. 本社又は現地法人の内部規則制度に、職務権限の委託について明確な規定がない場合、委託者（後任駐在員）は受託者（現地法人の同僚）に対して授權委任状を発行し、授權委任状には、委託者と受託者の本人基本情報、委託事項、委託権限、委託期限等の情報を明記した上で委託者が署名する必要がある。

Q4. もしも後任駐在員がそれまで中国国内の他の関連会社に勤務していた場合、雇用先を変更することはできるか？旧雇用先企業で、後任駐在員が着任していないため一時的に職務から離れられない場合、現地法人及び関連会社で兼務することはできるか？

A: 雇用先を変更することはできる。「外国人在中国就業管理規定」第十九条及び第二十三条の規定によるならば、後任駐在員は就労許可証手続きを改めて行い、又は変更手続きを行い、且つ就労類居留証を変更しなければならない。

「外国人在中国就業管理規定」第二十三条の規定によると、外国人は就業証に明記されている雇用先でしか就労できず、他の組織で兼職してはならないとされている。但し、上海地区では例外規定があり、つまり、「『外国人在中国就業管理規定』の貫徹に関する若干意见」第二十条では、本社が投資し設立した複数の企業がいずれも上海に登録している場合（外商独資企業、中国側及び/又は他の外国投資者と共同で投資し設立した企業を含み、投資比率に制限はない）、本社から派遣される駐在員はこれらの企業で兼務することができる、と定められている。

Q5. Q2 の前提のもと、もしも前任駐在員と現地法人との労働契約の期間が満了し、且つ本社又は現地法人から再任の任命がまだ下されておらず又はすでに解任されたが、後任駐在員が着任できていない場合、前任駐在員は引き続き現地法人で職務に就くことができるか？職務権限を有するか？

A: 「外国人在中国就業管理規定」第十八条によると、前任駐在員の労働契約期間が満了している場合、就労許可はその時点で失効することになり、現地法人は政府部門へ報告の上、且つ就労許可証及び就労類居留証を返納しなければならない、とされている。つまり、前任駐在員は引き続き現地法人で職に就くことはできず、相応の職務権限も有しない。

Q6. 在 Q2 的基础上, 如果旧任驻在员虽未被免职, 但是其工作许可即将到期, 怎么办?

A: 如果旧任驻在员的劳动合同未到期, 但工作许可证即将到期, 那么, 现地法人有义务为旧任驻在员办理工作许可延期。

如果旧任驻在员的劳动合同和工作许可证均到期, 且现地法人希望继续聘用旧任驻在员, 那么, 现地法人应与旧任驻在员续签劳动合同, 并在原劳动合同到期前三十日内向政府部门提出延长聘用时间的申请, 为其办理工作许可延期。

Q7. 近期, 外国人办理入境中国签证的情况如何? 如果新任驻在员无法办理工作签证时, 是否可办理商务签证等其他签证种类? 办理其他种类的签证, 但实际上是在中国境内工作, 有无风险?

A: 根据《关于暂时停止持有有效中国签证、居留许可的外国人入境的公告》的相关规定², 外国人暂时无法使用目前有效的来华签证和居留许可入境; 如果外国人来华从事必要的经贸、科技等活动, 以及出于紧急人道主义需要, 可重新申办签证、入境, 但目前中国各地并未就此出台明确的政策。实务操作中, 疫情期间外国人申请新的签证事宜一直处于停滞状态; 近期, 据我们与政府部门的沟通、了解, 正在逐步开放外国人的商务签证 (M 字签证), 但暂无法办理外国人的工作签证 (Z 字签证)。目前, 上海、江苏、珠海等地方政府外事部门、商务部门已经开始受理企业的申请, 并且已经有个别外国人获得批准, 取得邀请函并成功办理了商务签证入境。

根据《外国人在中国就业管理规定》第八条的规定, 在中国就业的外国人应持 Z 字签证入境, 因

Q6. Q2 の前提のもと、前任駐在員は解任されていないが、その就労許可がまもなく期間切れとなる場合、どのように取り扱うべきか?

A: もしも前任駐在員の労働契約期間が満了していないが、就労許可証がまもなく期間切れとなる場合、現地法人は、前任駐在員の就労許可延期手続きを行う義務がある。

もしも前任駐在員の労働契約と就労許可証がいずれも期間切れとなるが、現地法人が前任駐在員の雇用を継続したい場合、現地法人は前任駐在員との労働契約を更新し、且つ旧労働契約期間が満了する日から遡って 30 日以内に、政府部門に対し雇用期間延長の申請を行い、就労許可延期手続きを行わなければならない。

Q7. 直近において、外国人の中国入境査証手続きの状況はどうなっているか? もしも後任駐在員が就労ビザ手続きを行うことができない場合、商用ビザ等その他のタイプのビザ手続きを行うことはできるか? その他タイプのビザ手続きを行い、実際に中国国内で就労する場合、リスクを伴わないか?

A: 「有効な訪中査証や居留許可を所持する外国人の入境を一時停止する公告」の規定²によると、外国人は現時点で有効な訪中査証及び居留許可をもって入境することが一時的にできず、外国人が訪中して必要な経済貿易、科学技術等の活動に従事する場合、及び緊急の人道主義の必要に基づく場合は、査証の申請手続きを改めて行ったうえで入境することができる、とされているが、現在、中国各地ではこの点についての明確な政策を出していない。実務上、コロナ禍において、外国人向けの査証申請作業は停滞したままであり、直近で政府部門に問い合わせたところ、外国人向けの商用ビザ (M ビザ) の再開が段階的に進められている最中ではあるが、外国人向けの就労ビザ (Z ビザ) 手続は現時点でまだ取り扱うことができていないとのことである。現在、上海、江苏、珠海等地方政府の外事部門、商務部門では、企業からの申請の受理を開始しており、すでに個別の外国人が許可を経て、招へい状を取得し、商用ビザをもって入境している。

「外国人在中国就業管理規定」第八条の規定によると、中国で就労する外国人は Z ビザをもって入境しな

² 《关于暂时停止持有有效中国签证、居留许可的外国人入境的公告》(中华人民共和国外交部、国家移民管理局; 2020 年 3 月 26 日): 鉴于新冠肺炎疫情在全球范围快速蔓延, **中方决定自 2020 年 3 月 28 日 0 时起, 暂时停止外国人持目前有效来华签证和居留许可入境。** 暂停外国人持 APEC 商务旅行卡入境。暂停口岸签证、24/72/144 小时过境免签、海南入境免签、上海邮轮免签、港澳地区外国人组团入境广东 144 小时免签、东盟旅游团入境广西免签等政策。持外交、公务、礼遇、C 字签证入境不受影响。**外国人如来华从事必要的经贸、科技等活动, 以及出于紧急人道主义需要, 可向中国驻外使领馆申办签证。外国人持公告后签发的签证入境不受影响。**

² 「有効な訪中査証や居留許可を所持する外国人の入境を一時停止する公告」(中华人民共和国外交部、国家移民管理局。2020 年 3 月 26 日): 新型コロナウイルス感染による肺炎の状況が世界中で急速に蔓延していることに鑑み、**中国は 2020 年 3 月 28 日 0 時より、現在有効な訪中査証及び居留許可を持つ外国人の入境を一時的に停止することを決定した。** APEC・ビジネス・トラベル・カードを持つ外国人の入境も一時停止する。寄港地ビザ、24/72/144 時間通過ビザ免除、海南省入境ビザ免除、上海クルーズ船ビザ免除、香港・マカオ地区の外国人が団体に広東省に入境する際の 144 時間ビザ免除、ASEAN からの旅行団体が広西チワン族自治区に入境する際のビザ免除等の政策も一時的に停止する。外交、公務、礼遇、乗務員 (C) ビザで入境する場合は影響を受けない。**外国人が訪中して必要な経済貿易、科学技術等の活動に従事する場合、及び緊急の人道主義の必要に基づく場合は、中国の在外公館に査証の申請をすることができる。公告後に査証を発給された外国人の入境については影響を受けない。**

此，持有商务签证等其他种类签证的外国人不得在中国境内就业；此外，持有商务签证在华可停留时间通常不得超过 180 天，部分地区（例如，苏州）仅允许办理 90 天的在华签证。

如果外国人持有商务签证等其他种类签证在中国境内工作的，存在被认定为“非法就业”的风险。根据《外国人在中国就业管理规定》第八条的规定，只有外国人持有 Z 字签证，才能办理工作许可和工作类居留证件，结合《中华人民共和国出境入境管理法》第四十一条和第四十三条的规定，外国人未取得工作许可和工作类居留证件在中国境内工作的，属于“非法就业”。

Q8. 对于持有《外国人永久居留证》的外国人，是否可以不受签证、疫情等影响继续留在中国？如何申请《外国人永久居留证》，需具备的条件是什么？办理时间大致需要多久？

A: 根据《外国人在中国永久居留审批管理办法》第二条及第四条规定，持有《外国人永久居留证》的外国人，无需办理任何签证，也不受疫情等影响，可以继续留在中国。

目前，外国人申请《外国人永久居留证》的条件如下表所示：

类别	主要申请条件区别
投资人员	满足以下条件之一： <ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家鼓励类产业实际投资合计 50 万美元以上（连续 3 年）； ▪ 在中国西部地区、国家扶贫开发工作重点县实际投资合计 50 万美元以上（连续 3 年）； ▪ 在中国中部地区实际投资合计 100 万美元以上（连续 3 年）； ▪ 在中国实际投资合计 200 万美元以上（连续 3 年）。
任职人员	满足以下所有条件： <ol style="list-style-type: none"> ① 担任副总经理等职务以上或具有副教授等副高级职称以上，且享受同等待遇满 4 年； ② 任职单位符合《审批管理办法》中的单位要求； ③ 4 年内在华居留不少于 3 年，纳税良好。
夫妻团聚	满足以下所有条件： <ol style="list-style-type: none"> ① 其中一方是中国公民（有中国常住户籍）或获得永久居留资格的外国人； ② 结婚满 5 年，并连续在华居住满 5 年且每年不少于 9 个月； ③ 稳定的生活保障和住处。

ければならないとされており、そのため、商用ビザ等その他のタイプの査証を所持する外国人は中国国内で就労してはならない。また、商用ビザを所持しても、中国での滞在期間は通常、180 日を超えてはならず、一部地域では、（例えば、蘇州など）90 日の中国滞在査証手続きだけを認めている。

外国人が商用ビザ等その他のタイプの査証を所持し、中国国内で就労する場合、「不法就労」と認定されるリスクを伴う。「外国人在中国就業管理規定」第八条の規定によれば、外国人は Z ビザを所持する場合のみ、就労許可及び就労類居留証手続きを行うことができるとされており、「中華人民共和国出境入境管理法」第四十一条及び第四十三条の規定を踏まえると、外国人が就労許可及び就労類居留証を取得せず、中国国内で就労した場合、「不法就労」に該当することになる。

Q8. 「外国人永久居留証」を所持する外国人は、査証、コロナ禍等の影響を受けることなく、引き続き中国に滞在することができるのか？「外国人永久居留証」の手続きはどのように行えばよいのか？手続きを取り扱うには、どのような条件を満たす必要があるか？手続き完了までの必要期間はどれくらいか？

A: 「外国人在中国永久居留審査許可管理弁法」第二条及び第四条の規定によれば、「外国人永久居留証」を所持する外国人は、査証手続きは一切不要とし、コロナ禍等の影響も受けることなく、引き続き中国に滞在することができるかとされている。

現在、外国人が「外国人永久居留証」を申請するために必要とされる条件は、下表の通りである。

種別	主な申請条件の區別
投資者	以下に掲げる条件のいずれかを満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家奨励類産業への実際の投資額が合計 50 万米ドル以上（連続 3 年間）である。 ▪ 中国の西部地域、国家困窮者支援開発事業重点県への実際の投資額が合計 50 万米ドル以上（連続 3 年間）である。 ▪ 中国の中部地域への実際の投資額が合計 100 万米ドル以上（連続 3 年間）である。 ▪ 中国への実際の投資額が合計 200 万米ドル以上（連続 3 年間）である。
任職者	以下に掲げる全ての条件を満たすこと。 <ol style="list-style-type: none"> ① 副總經理等の職務以上に就き、又は副教授等の副高級職稱以上であり、且つそれと同等の待遇を満 4 年間享受している。 ② 雇用先が「審査許可管理弁法」における雇用先に対する要求に合致する。 ③ 4 年間中国に居留し、その期間が 3 年間を下回ってはならず、納税記録が良好な者。
夫婦団樂	以下に掲げる全ての条件を満たすこと。 <ol style="list-style-type: none"> ① 配偶者の一方が中国公民（中国常住戶籍者）であり、又は永久居留資格を取得している外国人である。 ② 結婚して満 5 年に達し、且つ毎年の居留期間が 9 か月を下回ってはならない。 ③ 安定した生活の保障と住所を有する。

親子 团聚	<p>满足以下所有条件：</p> <p>① 父母其中一方是中国公民(有中国常住户籍)或获得永久居留资格的外国人；</p> <p>② 申请人需为外籍未满 18 岁且未婚；</p> <p>③ 父母的中国结婚证明；</p> <p>④ 申请人的出生证明或亲子关系证明，或收养证明。</p>
亲属 投靠	<p>满足以下所有条件：</p> <p>① 申请人需要满 60 岁以上；</p> <p>② 境外无直系亲属；</p> <p>③ 连续在华居住满 5 年以上，每年不少于 9 个月；</p> <p>④ 与境内投靠亲属的关系证明；</p> <p>⑤ 投靠人的经济来源证明或被投靠人的经济担保证明；</p> <p>⑥ 外籍华人需提供国籍确认相关资料。</p>
地区 政策	<p>中国各省份（或地区）可能对外国人申请外国人永久居留有特殊规定。例如，在上海地区的“双自”（张江国家自主创新示范区、中国（上海）自由贸易试验区）“双创”（国务院批准设立的“大众创业、万众创新”示范基地）地区，外国人在区内单位连续工作满 4 年，纳税记录良好，且每年在中国境内实际居住累计不少于 6 个月的外籍华人，可申请办理外国人永久居留。</p>

親子 团聚	<p>以下に掲げる全ての条件を満たすこと。</p> <p>① 両親の一方が中国公民(中国常住戸籍者)であり、又は永久居留資格を取得している外国人である。</p> <p>② 申請者が外国籍者、満 18 才未満、且つ未婚者でなければならない。</p> <p>③ 両親の中国における結婚証明。</p> <p>④ 申請者の出生証明又は親子関係証明、又は養子縁組証明。</p>
親族 扶養	<p>以下に掲げる全ての条件を満たすこと。</p> <p>① 申請者が満 60 才以上。</p> <p>② 中国国外に直系の親族がない。</p> <p>③ 中国滞在が連続して満 5 年以上に達し、且つ毎年 9 か月を下回ってはならない。</p> <p>④ 身を寄せられる国内の親族との関係の証明。</p> <p>⑤ 身を寄せる者の資金源証明又は身を寄せられる者の経済的担保证明。</p> <p>⑥ 外国籍を有する中国人の場合、国籍確認に関する資料の提出を要する。</p>
地域 政策	<p>中国各省（又は地域）では、外国人による外国人永久居留の申請について特別な規定を定めている。例えば、上海の「双自」（張江国家自主创新示范区、中国（上海）自由贸易试验区）、「双创」（国务院の批准を経て設立された「大衆の起業、万人の革新」模範基地）地域において、外国人が区内の組織における勤続年数が満 4 年に達し、納税記録が良好であり、且つ毎年の中国国内居住期間が累計して 6 ヶ月以上に達し、外国籍を有する中国人であれば、外国人永久居留の手続きを申請することができる。</p>

外国人申请办理《外国人永久居留证》的时间通常为自申请之日起 180 个工作日内办结。

外国人が「外国人永久居留証」手続きを申請する場合、通常、申請日から起算し、180 業務日以内に処理完了される。

结语

以上仅就现地法人驻在员更替中的几个相关问题进行解答，其中，由于目前全球每天仍有十数万新增病例，疫情发展不稳定，关于外国人入境中国的签证政策可能仍在不断发生变化，因此，各企业在实际办理驻在员入境中国的政策时，仍需与当地政府部门进行具体沟通。对此，我们也将持续予以关注。

（里兆律师事务所 2020 年 07 月 24 日编写）

終わりに

以上はあくまでも現地法人駐在員の交代にあたり発生するいくつかの問題に回答したものである。なお、現在、世界中で 1 日あたり十万人の新規感染が確認される状況が続いており、感染拡大状況はまだ沈静化しておらず、外国人に対する中国への入境査証政策は、さらに変化していく可能性があるため、各企業において駐在員の中国への入境手続きを取り扱う際には、やはり現地政府部門へ問い合わせる必要があり、筆者も引き続き注意を払っていきたい。

（里兆法律事務所が 2020 年 7 月 24 日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [保障中小企业款项支付条例](#)
- [外籍人员入境政策](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [中小企業に対する代金支払保障条例](#)
- [外国籍人員の中国入国政策](#)